

令和 4 年 度

# 事 業 計 画 書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

一般財団法人 九州港湾福利厚生協会

# 令和4年度事業計画

## 1. 事業計画の概要

当協会の運営につきましては、平素より関係各位のご指導ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、我が国の経済について、内閣府の月例経済報告(令和4年2月)に依りますと、景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染拡大による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がありますと分析しています。

このような状況の中にあって、令和3年度の貨物取扱トン数は1億5千400万トン、協会の重要な運営資金となる港湾福利分担金(第1次交付金)は、2億4千500万円となっております。

一方、協会の運営する福利厚生施設につきましては、施設の老朽化に伴う修繕など維持管理経費が増加しており、抜本的な整備改善が課題となっております。

こうした状況を踏まえ、協会といたしましては、これまでと同様、経営効率化と経費節減に努める一方で、財政的に許される範囲で減価償却引当資金などの積み立てを行い、財政基盤の安定化を図っていくこととしております。

さらには、施設の整備改善にも積極的に取り組み、利用者の利便性の向上及びその増加に努めます。

また、地元関係者の強い要請を受けて、八代港の八代港湾労働者福祉センターの建替えを行うこととしております。

このほか、以前から導入しております「体育・文化事業への助成事業」や「宿泊費助成事業」並びに令和2年度より導入しました「技能訓練・養成助成事業」につきましても、引き続き実施することといたします。

今後とも、港湾労働者の方々の福利厚生の充実を図り、もって港湾作業能率の向上と港湾の発展に努めて参りたいと考えておりますので、関係官庁、関係諸団体並びに業界各位のご理解と、一層のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 2. 福利厚生施設の効率的な運営

当協会が運営する福利厚生施設は、現在22施設となっております。

総合厚生施設	11	休憩所	5
住宅施設	2棟(44戸)	駐車場	2
保養施設	2	合計	22

これら施設のうち、特に総合厚生施設については、施設の老朽化に伴い維持管理費等の経費が増加しています。

このため、施設の運営については、今後とも一層の経営効率化と経費節減に努めるとともに、地元関係者のご意見・ご要望を踏まえながら、中長期的視野に立って、施設の抜本的な整備改善に取り組んでいきたいと考えております。

また、保養施設（別府及び武雄保養センター）については、令和元年度に別府、同2年度に武雄でそれぞれバリアフリー対応の客室を設置し、利用者からは好評を得ております。今後とも施設の改善のみならず、サービスの向上と積極的なPRの展開に取り組み、利用者の増加を図っていくこととしております。

## 3. 財政基盤の安定化

協会の財政は、その多くを港湾福利分担金と（一社）日本港湾福利厚生協会からの施設整備助成金に依存しており、その基盤は脆弱と云わざるを得ません。

このため、近い将来避けて通れない老朽化施設の建て替えなども視野に入れ、中長期的な計画を立てていかなければなりません。

協会としましては、今後も財政的に許す範囲内において減価償却引当積立金や修繕積立金などの資金の積み立てを行い、財政基盤の安定化を図っていくこととしております。

## 4. 老朽施設の建替え

八代港湾労働者福祉センターは、竣工後47年以上が経過し、施設の老朽化・経年劣化が進み、また「熊本地震」以降は漏水等が顕著になったため、地元関係者から建替えの強い要望が寄せられました。しかしながら、建替えには多額の費用を要することから、（一社）日本港湾福利厚生協会と連携を図り、同協会の建設助成金を基に令和4年度に実施することとしております。

なお、建替え施設は、現在地からコンテナターミナル付近へ移動したうえで、現施設より小規模な建物とし、その構造は熊本地震と同程度の地震が発生しても問題がない強度を維持します。また、この施設には、地元関係者の要望に沿って、シャワー室や乾燥室を設置するとともに、自動販売機を備えたイトインコーナーを新たに設けるなど、利便性を図り、港湾労働者の福利厚生の上昇に寄与するものと考えております。

区分	場所	概要
現施設	熊本県八代市港町69-4	鉄筋2階建 435㎡、土地 1,116㎡
建替施設	〃 〃 新港町4-12	木造平屋建 210㎡、土地 1,035㎡

## 5. 福利厚生のための助成事業の実施

福利厚生のための助成事業につきましては、利用も多く、関係者の方々から好評をいただいておりますので、さらにこの事業の定着を図るため、令和4年度も次のとおり実施することといたします。

### (1) 支部が実施する体育・文化活動への助成事業

支部が実施する体育・文化行事等への助成を行うもので、予算は令和3年度と同額の4,500,000円を計上しております。

### (2) 宿泊費助成事業

「別府・武雄保養センター」及び「シーパレス日港福」について、会員利用者への宿泊費の助成（1人1泊につき2,000円）を行うもので、予算は令和3年度と同額の10,000,000円を計上しております。

### (3) 技能訓練・養成助成事業

会員事業者が港湾運送事業を営営するにあたり、必要とする各種の資格保持者を養成する場合に要した費用の一部を助成するもので、予算は令和3年度と同額の7,700,000円を計上しております。

## 6. 施設整備計画

令和4年度は第12次港湾福利厚生施設整備5ヶ年計画の第2年度です。

多額の経費を必要とする整備につきましては、(一社)日本港湾福利厚生協会に対し工事費の助成をお願いしております。

なお、令和4年度の施設整備計画は次のとおりです。

### ○(一社)日本港湾福利厚生協会の施設整備助成金による整備計画 単位：千円

施設名	工事名	工事額	助成申請額
八幡港湾労働者西大谷住宅	通路・階段防水塗装改修工事	3,360	3,360
博多中央港湾福祉センター	照明器具取替等工事	5,170	5,170
八代港湾労働者福祉センター	建替工事	79,000	79,000
合計	3施設3件	87,530	87,530

### ○協会予算による施設整備計画 単位：千円

施設名	工事等額	整備概要
小野田港湾労働者休憩所	1,100	トイレ・シャワー室改修工事
下関港湾福祉センター	504	会議室用椅子の取替え
洞海港湾労働者福祉センター	788	加圧給水ユニット改修工事
八幡港湾労働者竹末住宅	1,129	通路・階段の照明取替工事他
八幡港湾労働者西大谷住宅	1,288	ドアホン取替工事他

施設名	工事等額	整備概要
伊万里港湾労働者休憩所	429	健康器具の購入(取替え)
八代港湾労働者福祉センター	154	パソコンの購入
鹿児島港湾福祉センター	416	出入口ドア改修工事他
九港福別府保養センター	2,189	客室等の畳表替え・畳下地板補修他
九港福武雄保養センター	691	上水用ボイラーラインポンプ取替工事他
本部	6,863	(八代センター)建築工事設計・監理費他
合計	15,551	

○協会予算による施設整備計画 (続き)

単位：千円

## 7. 収支予算

令和4年度の収支予算は次のとおりです。

総収入額	463,472 千円
総支出額	495,773 千円

なお、これを事業別に分けると次のとおりとなります。

### (1) 施設運営事業予算

収入総額	312,624 千円
支出総額	390,699 千円

### (2) 保養所事業予算

収入総額	65,813 千円
支出総額	65,930 千円

### (3) 住宅駐車場事業予算

収入総額	22,259 千円
支出総額	16,390 千円

### (4) 法人会計予算

収入総額	62,776 千円
支出総額	22,754 千円

## 8. 港湾福利分担金

令和4年度の港湾福利分担金は、次のとおりを見込んでおります。

第1次交付金	243,389 千円
第2次交付金	162,430 千円
合 計	405,819 千円

### 取扱トン数及び港湾福利分担金の推移

(単位：千トン、千円)

年 度	取扱トン数	港湾福利分担金				備 考
		第1次交付金	第2次交付金	合 計	指 数	
平成11	155,131	185,651	123,767	309,418	100	
平成12	159,329	187,978	125,317	313,295	101	
平成13	147,439	191,249	127,498	318,747	103	
平成14	148,370	194,696	129,797	324,493	105	
平成15	152,493	202,390	134,925	337,315	119	
平成16	155,541	212,071	141,379	353,450	114	
平成17	159,007	215,017	143,344	358,361	116	
平成18	156,569	218,424	145,615	364,039	118	
平成19	158,678	229,900	153,266	383,166	124	
平成20	160,864	232,093	154,727	386,820	125	
平成21	129,394	194,669	129,779	324,448	105	
平成22	160,208	190,542	127,027	317,569	103	
平成23	163,545	189,679	126,451	316,130	102	
平成24	165,087	190,893	127,260	318,153	103	
平成25	165,290	190,054	126,701	316,755	102	
平成26	163,026	222,649	148,432	371,081	120	
平成27	163,504	237,754	158,501	396,255	128	
平成28	161,038	243,900	162,599	406,499	131	
平成29	165,882	254,146	169,430	423,576	137	
平成30	160,588	253,408	168,938	422,346	136	
令和元	158,852	253,452	168,967	422,419	137	
令和2	141,448	230,704	153,802	384,506	124	
令和3	153,960	245,582	163,721	409,303	132	
令和4	155,368	243,389	162,430	405,819	131	推定値

令和 4 年 度

# 収 支 予 算 書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

一般財団法人 九州港湾福利厚生協会

# 収支予算書総括表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	備 考
I 事業活動収支の部		
1. 事業活動収入		
① 基本財産運用収入	1	
② 特定資産運用収入	18	
③ 第1次交付金資金収入	243,389	
④ 事業収入	90,169	
⑤ 負担金収入	26,702	
⑥ 雑収入	12,576	
⑦ 施設整備助成金収入	87,530	
事業活動収入計	460,385	
2. 事業活動支出		
① 事業費支出	363,215	
② 管理費支出	22,551	
事業活動支出計	385,766	
事業活動収支差額	74,619	
II 投資活動収支の部		
1. 投資活動収入		
① 特定資産取崩収入	3,087	
投資活動収入計	3,087	
2. 投資活動支出		
① 特定資産取得支出	86,607	
② 固定資産取得支出	8,400	
投資活動支出計	95,007	
投資活動収支差額	△ 91,920	
III 財務活動収支の部		
1. 財務活動収入	0	
2. 財務活動支出	0	
財務活動収支差額	0	
IV 予備費支出	15,000	
当期収支差額	△ 32,301	
前期繰越収支差額	155,244	
次期繰越収支差額	122,943	

※前期繰越収支差額は、前々年度収支決算書の次期繰越収支差額の金額である。